

伝統的結婚観・家族観と未婚化・晩婚化について ——世田谷区民アンケート調査結果からの考察——

石川 裕一*

1. 研究の背景と目的

総務省が公表した 2015 年に実施された国勢調査によると、世田谷区の総人口は 903,349 人となり、5 年前の 2010 年と比較して 26,208 人、約 3% の増加となった。この人口増加現象は世田谷区を含めた東京 23 区のうち、22 区で起きており、全国的に人口減少傾向となる中、経済活動の拠点であり、交通利便性も高い東京エリアへの人口一極集中化、都心回帰が進んでいることが窺える。

その一方で、出生率をみると、平成 27 年の「人口動態統計」¹⁾では、世田谷区の合計特殊出生率は 1.10 であり、以前と比較すると改善傾向にはあるものの、全国平均の 1.46、東京都平均の 1.17 より依然として低い水準である。世田谷区の将来人口推計によると、これからの 10 年で増加が見込まれるが、それは高齢化の進展によるところが大きく、転入による若年層の大幅な増加は期待できない。

この少子化社会の主な要因として社会的な未婚化傾向が挙げられているが、今後、少子高齢化が一層進み、次世代への負担増が懸念されている。最新の全国調査をみると、国立社会保障・人口問題研究所が 2015 年に実施した「第 15 回出生動向基本調査」²⁾の結果では、いずれ結婚しようとする未婚者の割合は約 9 割と依然として高い水準を維持している。他方で、徐々にではあるが一生結婚するつもりはないと答えた未婚者も増加している。

そこで本稿では、まず、婚姻届出件数や婚姻率、年齢階級別未婚率、生涯未婚率を全国平均と比較しながら世田谷区の特徴について明らかにした。次に、現代社会における未婚化・晩婚化の主な要因について先行研究を参考に論述した。さらに、世田谷区に居住する家族形成期、いわゆる出産、子育て期の中心世代にあたる 30～40 代区民の伝統的な結婚・家族観について、アンケート調査結果データから性別や配偶関係に着目して分析を行い、最後に全体的な考察と今後の課題を加えた。なお、本稿は区行政や筆者の所属する部局の見解ではなく、あくまで筆者個人の私見であることをお断りしておく。

* せたがや自治政策研究所主任研究員

¹⁾ 出生・死亡・婚姻・離婚・死産の 5 種類の「人口動態事象」の統計。婚姻件数は市区町村長への届出の集計であり、事実婚は含まれない。

²⁾ わが国の結婚と夫婦出生力の動向とその背景を定期的に調査・計量しており、独身者調査と夫婦調査で構成。調査対象は、「平成 27 年国民生活基礎調査」の調査区から無作為に選ばれた 900 調査区に居住する 18 歳以上 50 歳未満の全ての独身者（独身者調査）と、50 歳未満の有配偶女性（夫婦調査）。

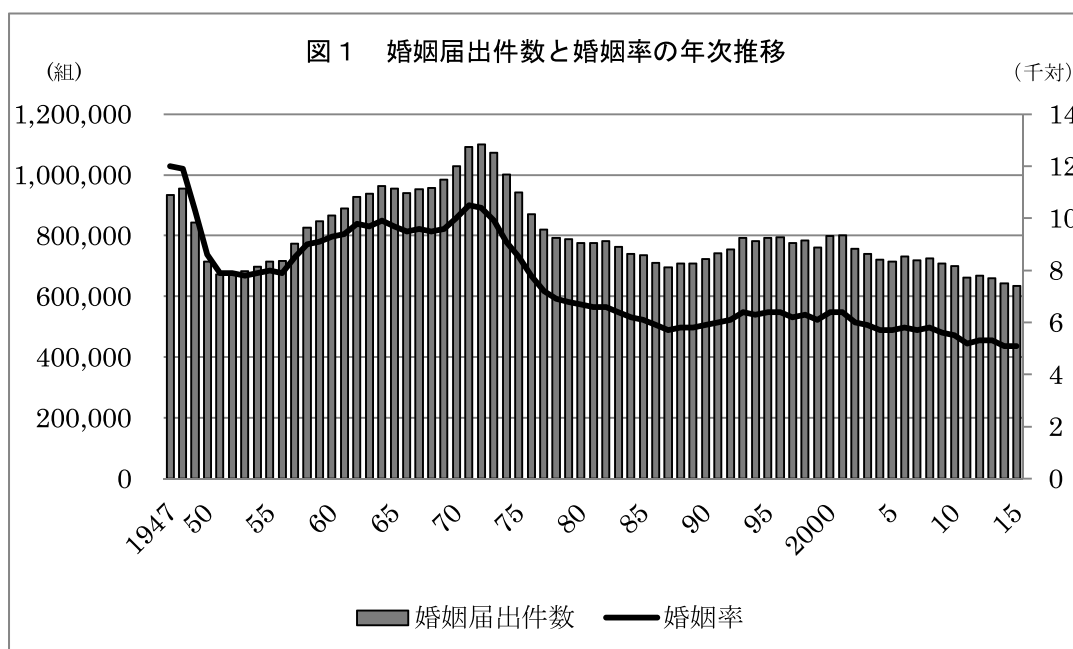
2. 全国平均と比較した世田谷区における未婚化・晩婚化の状況

ここではまず、未婚化・晩婚化といわれる社会状況について、各種統計データから全国平均と世田谷区のデータを比較しながらどのような傾向の違いがあるのかを確認しておきたい。

(1) 婚姻届出件数・婚姻率と平均初婚年齢について

①全国の年次推移

図1は厚生労働省「人口動態統計」による婚姻届出件数と婚姻率の年次推移をみたものである。終戦直後の1947年、1948年の第1次婚姻ブームの後に急激に減少したが、1952年以降は増加傾向となった。第1次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970年から1974年にかけては年間100万組を超え（ピークは1972年の1,099,984件）、婚姻率³⁾も概ね10.0以上（ピークは1971年の10.5）であった。その後は、婚姻届出件数、婚姻率とも低下傾向となり、1978年以降2010年までは、概ね年間70万組台で増減を繰り返しながら推移してきたが、2011年以降、年間60万組台で推移しており、2015年は、635,156組と前年に続き過去最低となった。婚姻率も5.1と過去最低となり1970年代前半と比べると半分の水準となっている。



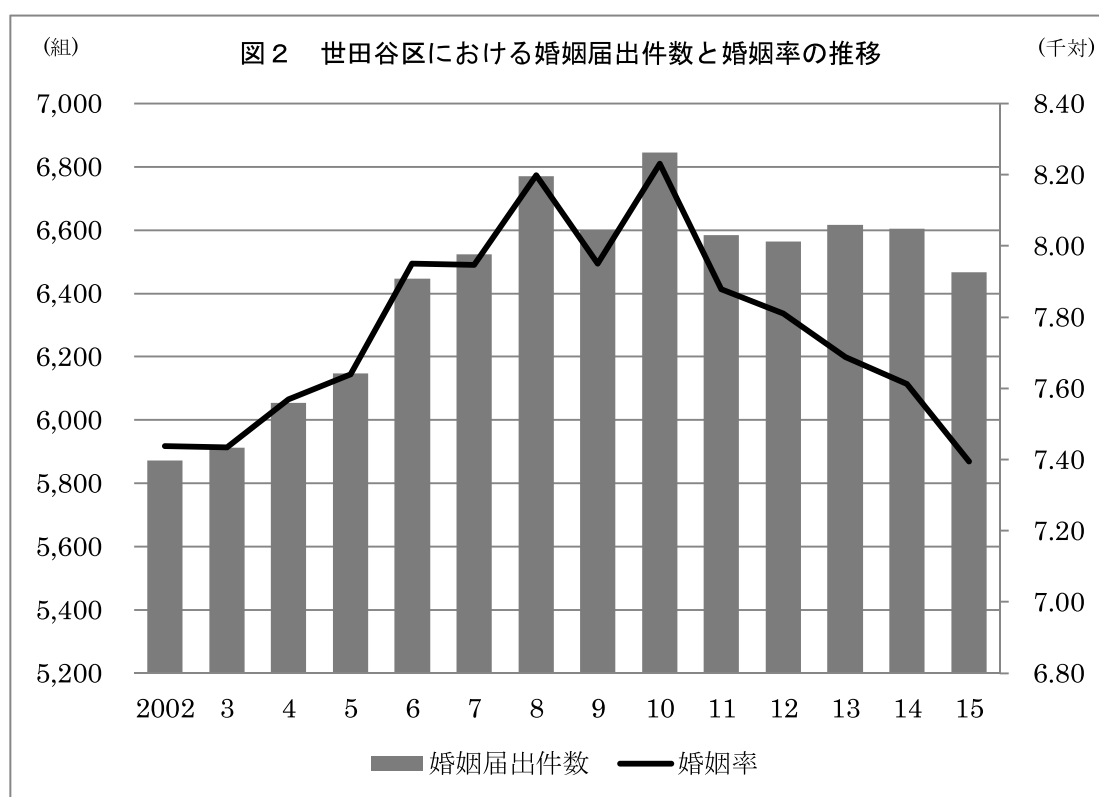
出典：厚生労働省「人口動態統計」より加工

³⁾ 人口1,000人当たりの婚姻件数

②世田谷区の年次推移

同様に、図2は人口動態統計から世田谷区における婚姻届出数と婚姻率の年次推移をみたものである。婚姻届出件数⁴⁾では、2002年から2008年にかけて届出件数が増加し、2009年に一旦減少するものの、2010年にピーク（6,846組）となる。2011年から減少に転じたが、その後増減を繰り返し、2015年は6,466組となっている。

人口⁵⁾千人あたりの婚姻率をみると、2010年（8.23）をピークに、翌2011年から減少傾向が続いており、2015年は7.40となっているが、全国の婚姻率と比較すると、依然として高い割合⁶⁾となっている。



出典：東京都福祉保健局 HP 人口動態統計 年次推移（区市町村別）より加工

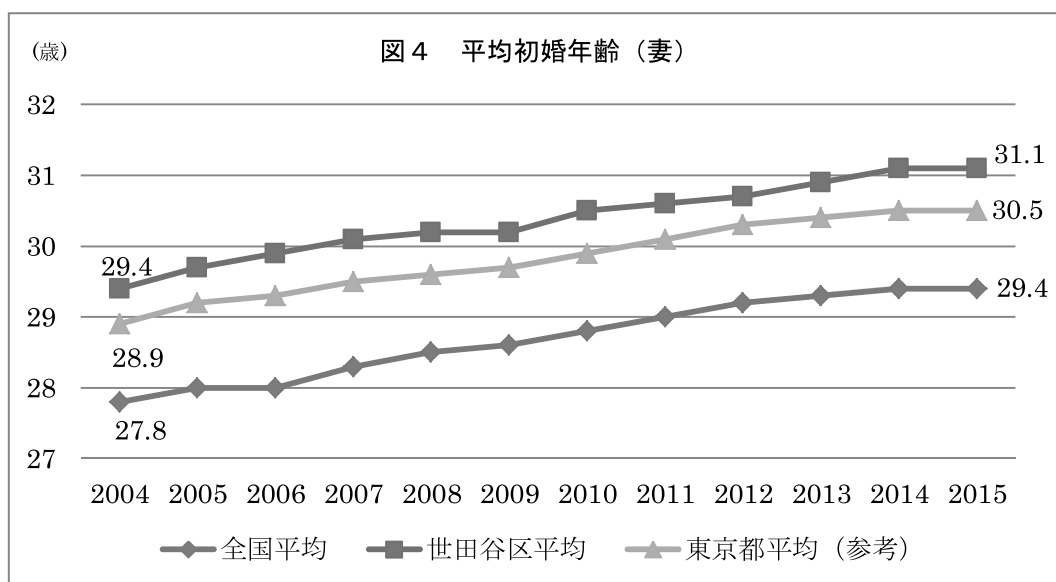
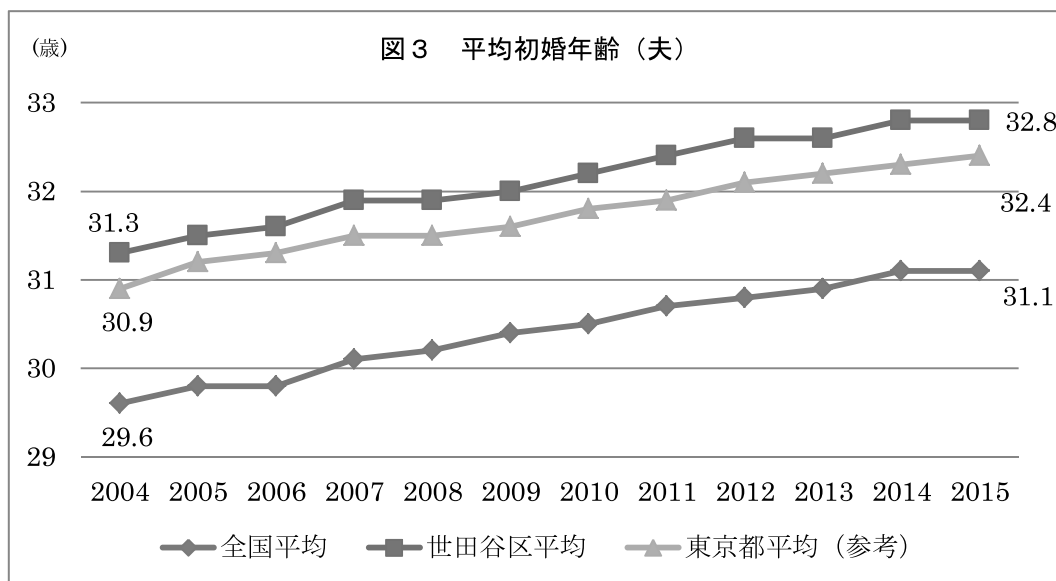
⁴⁾ 届出時の夫の住所による分類による。

⁵⁾ 毎年1月1日時点の住民基本台帳

⁶⁾ この婚姻届出件数・婚姻率は「初婚同士」以外に夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」も含まれる。厚生労働省『平成28年度 人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」の概況』によれば、年次推移における構成割合として「初婚同士」は減少する一方で、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は上昇傾向にあるとしている。

③平均初婚年齢の年次推移

次に、図3は夫の、図4は妻の平均初婚年齢の年次推移をみたものである。2015年時点での世田谷区平均について、夫は32.8歳、妻は31.1歳であり、それぞれ全国平均より1.7歳上回っている。この傾向は2004年から2015年にかけて継続しているが、東京都平均との比較においてもやや上回っており、世田谷区では晩婚化が進行していると考えられる。

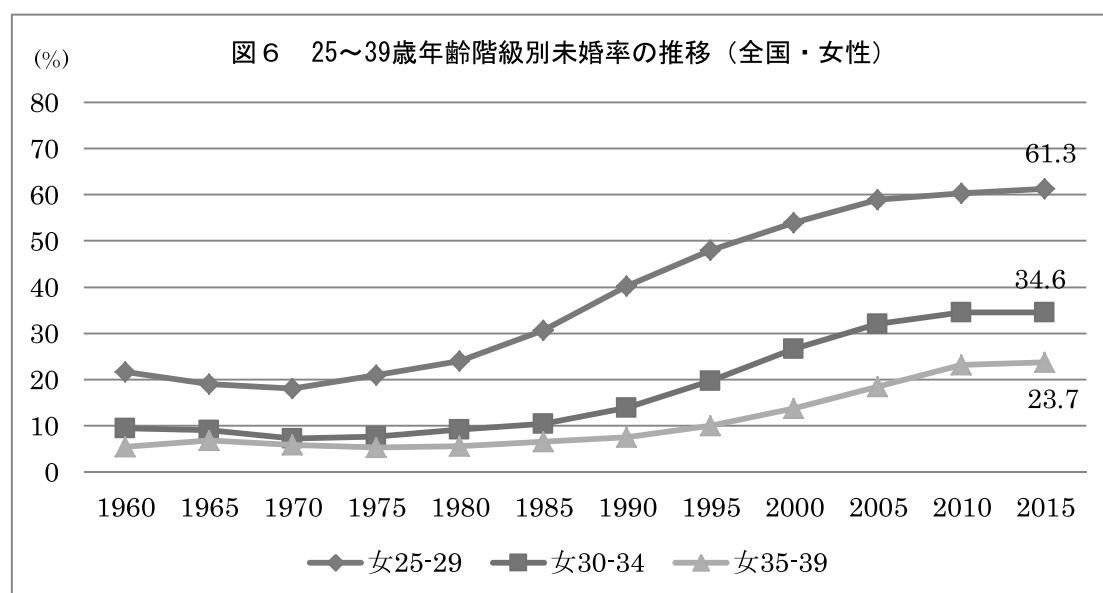
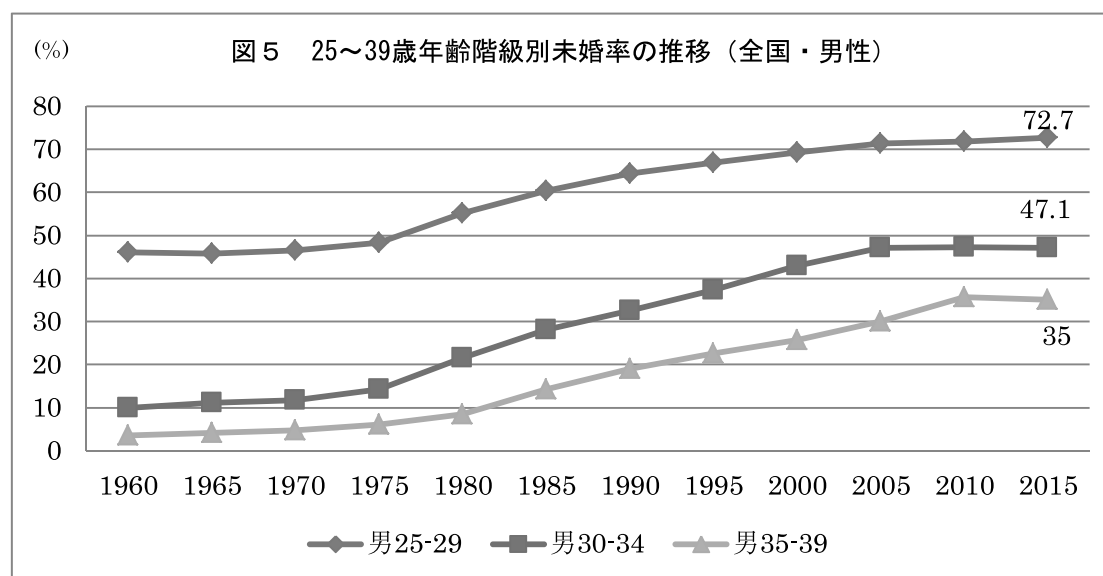


出典：ともに東京都福祉保健局「人口動態統計」より加工

（２）年齢階級別未婚率について

①全国の推移

次に、25歳から39歳までの5歳階級別に未婚率の推移を確認する。総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇していたが、2015年になってやや横ばいとなっている。性別でみると、男性では図5のとおり、25～29歳で72.7%、30～34歳で47.1%、35～39歳で35%となっている。一方、女性では図6のとおり、25～29歳で61.3%、30～34歳で34.6%、35～39歳で23.7%となっている。

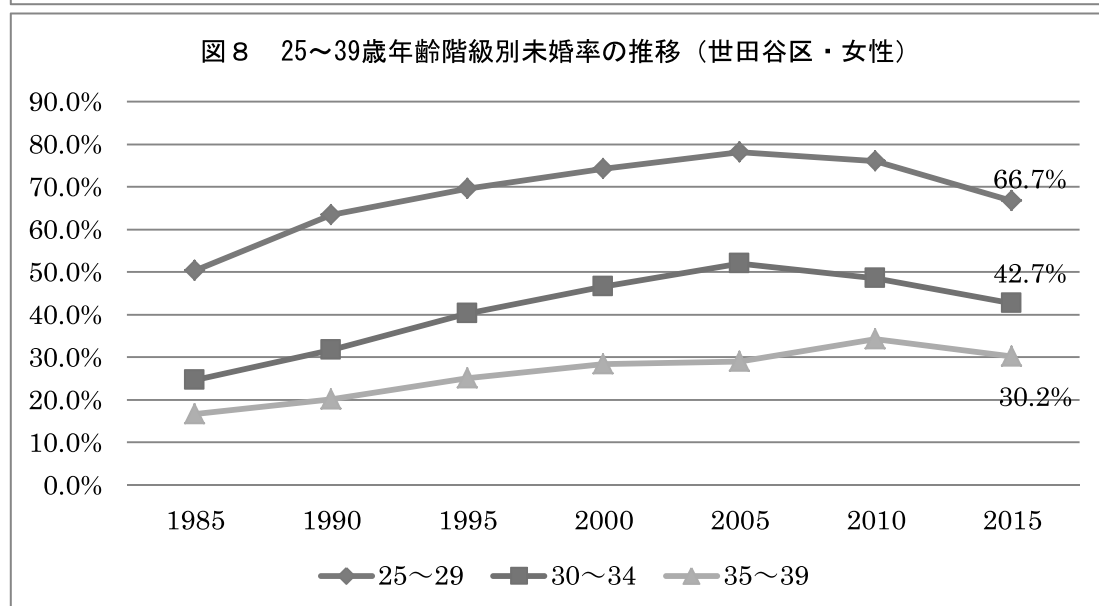
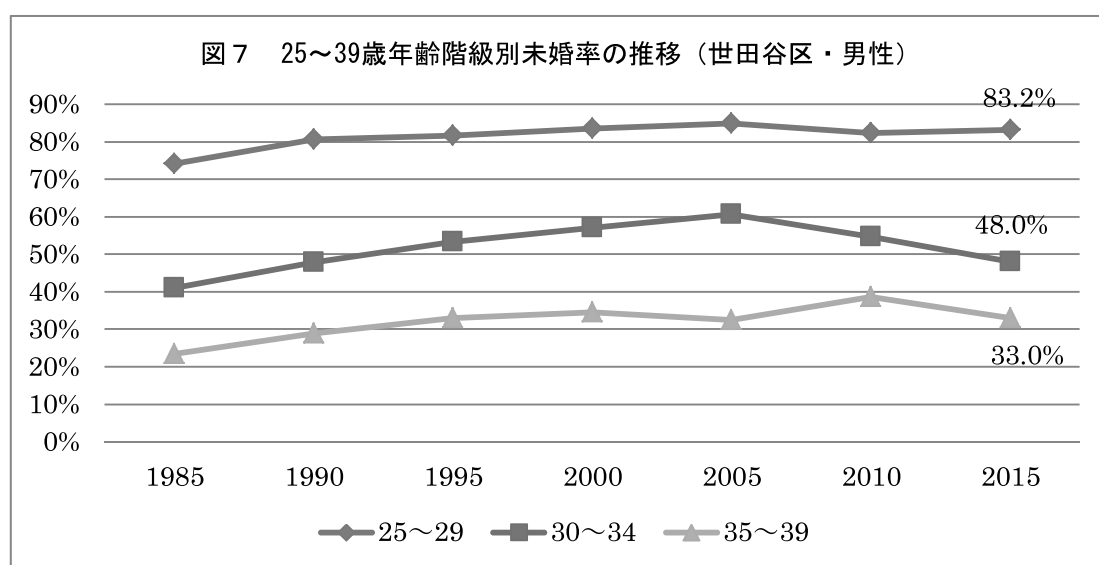


出典：ともに総務省「国勢調査」より加工

②世田谷区の推移

同様に、世田谷区における25歳から39歳までの5歳階級別に未婚率の推移を確認する。25～29歳の未婚率は男女ともに2005年をピークに上昇していたが、男性はやや横ばい、女性は減少傾向となっている。男性では図7のとおり、25～29歳で83.2%、30～34歳で48.0%、35～39歳で33.0%となっている。一方、女性では図8のとおり、25～29歳で66.7%、30～34歳で42.7%、35～39歳で30.2%となっている。

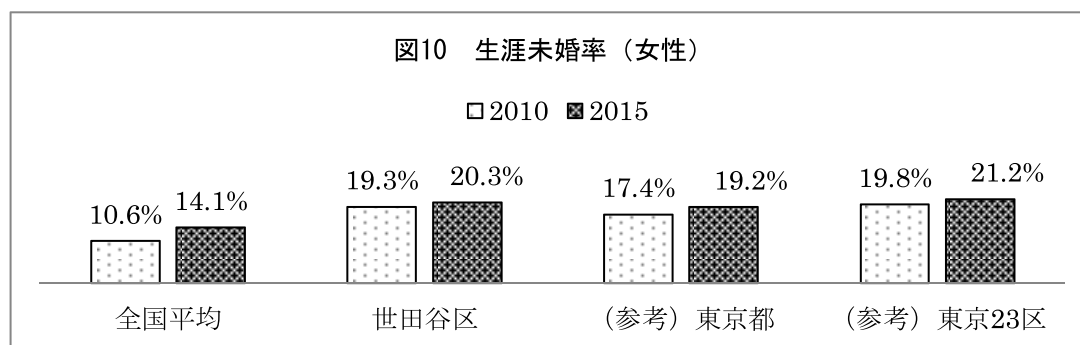
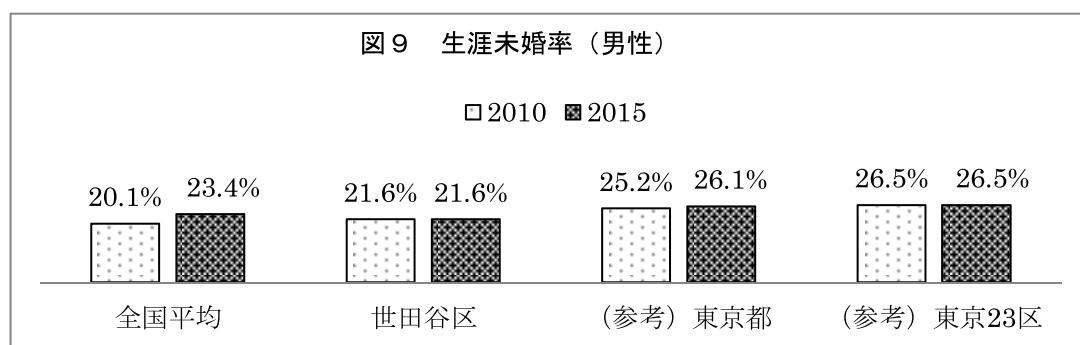
これら5歳階級年齢別の未婚率を全国平均と比較すると、男性の場合、25歳から34歳までは全国平均を上回っているが、35歳以降は全国平均をわずかに下回っている。一方、女性の場合、25歳から39歳まで全て全国平均を上回っている。



出典：ともに総務省「国勢調査」より加工

（３）生涯未婚率について

最後に、世田谷区における生涯未婚率⁷⁾を 2010 年と 2015 年とで比較してみると、男性の場合、図 9 のとおり全国平均の割合が増加しているにも関わらず、直近 5 年間で大きな変化は見られない。一方、女性の場合は、図 10 のとおり全国平均の割合が増加している中、世田谷区でもやや増加している。参考までに、東京都全体と東京 23 区全体を比較してみたところ、男性の場合はいずれとも世田谷区が下回っており、女性の場合はそれぞれ同じような傾向となっている。



出典：ともに総務省「国勢調査」より加工

（４）状況のまとめ

以上、世田谷区の未婚化・晩婚化の状況について全国平均と比較しながらみてきた。これらの結果から世田谷区の場合、人口割合での婚姻率は全国平均よりはやや高いとはいえ年々減少傾向にある。

平均初婚年齢は男女とも全国平均より高めに推移しているが、年齢階級別未婚率でみると、男性の場合、30 歳以降は全国平均とほぼ同じ割合に収束するのに対し、女性の場合は 30 歳以降も全国平均より高めとなっており、その差が縮小しない。従って、世田谷区では男女が同じ年齢水準で未婚化・晩婚化の進行がみられることが特徴といえる。

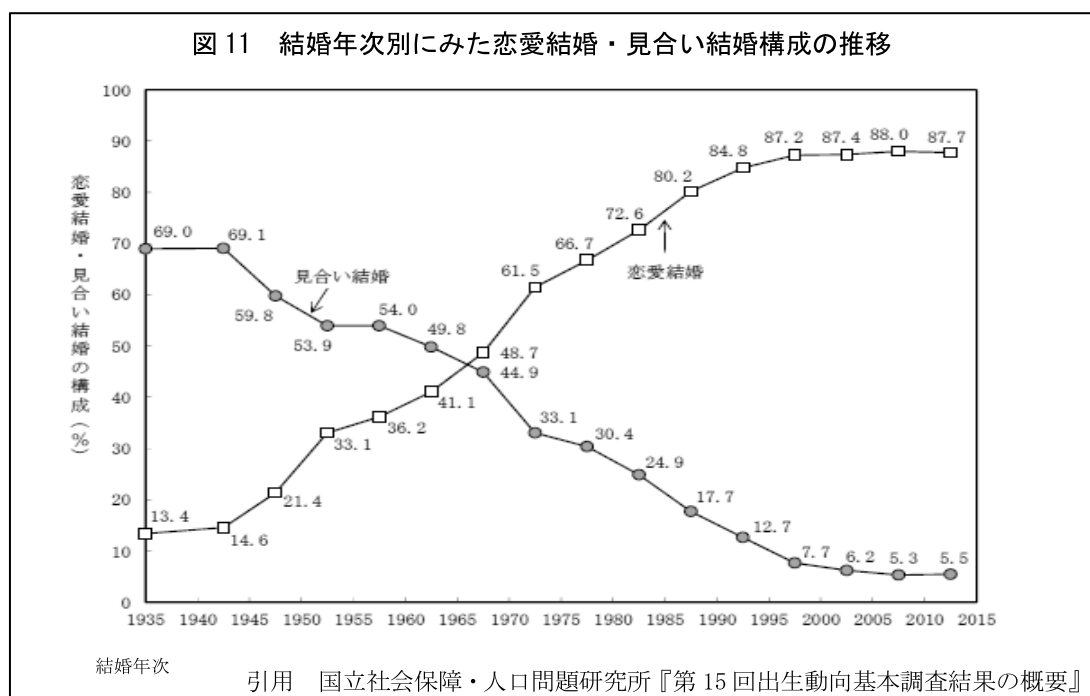
⁷⁾ 50 歳時点で一度も結婚したことのない人の割合であり、45～49 歳の未婚率と 50～54 歳の未婚率の平均

3. 現代の未婚化・晩婚化社会の要因

未婚化・晩婚化の要因には様々な指摘があるが、世田谷区における要因の特定は困難なため、ここでは現代社会における主な要因と考えられるものについて記述しておきたい。

(1) 職縁による出会いの機会の減少

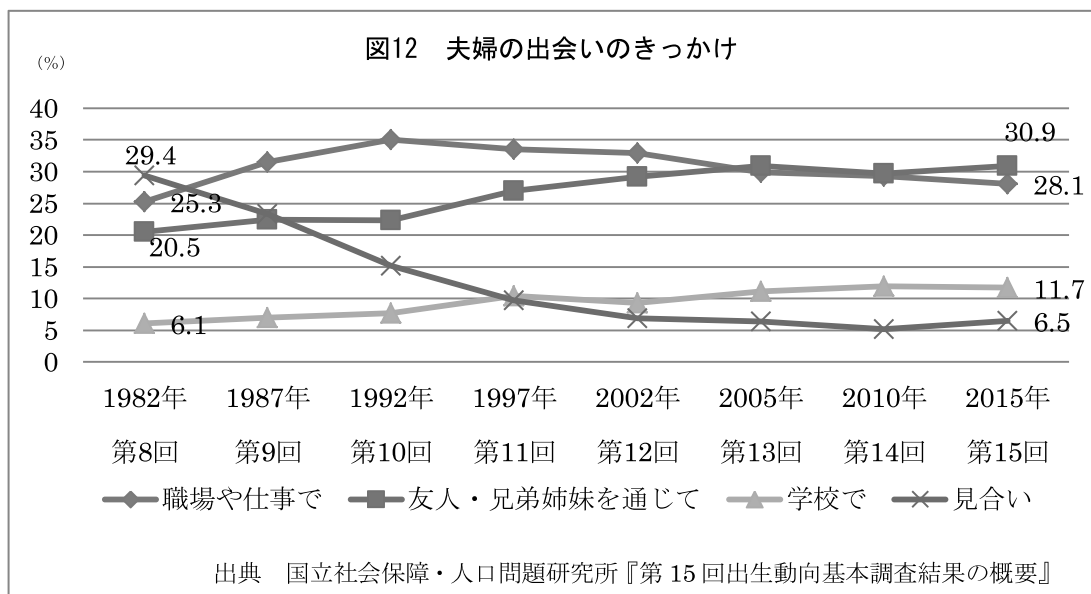
図 11 にある国立社会保障・人口問題研究所が実施している出生動向調査の夫婦調査⁸⁾による年次比較をみると、1935 年から 1940 年には見合い結婚が約 7 割を占めていたが、1965 年頃になると恋愛結婚と見合い結婚の比率が逆転した。それ以降は恋愛結婚が増加傾向となり、2015 年には全体の約 88%が恋愛結婚と答えている。



岩澤美帆・三田房美 (2005) が 2002 年の第 12 回調査データをもとに、過去 30 年間の初婚率の低下量を要因分析したところ、低下分の約 5 割が「見合い結婚（親戚・上役の紹介を含む）」の減少によって、4 割近くが「職場や仕事の関係で」の結婚の減少によって説明でき、その他のきっかけによる恋愛結婚の未婚者に対する発生確率はこの 40 年間、ほとんど変わっていないことが判明した。この結果は、1960～1970 年代に特有な人口・経済・雇用条件のもとで、かつての企業社会が果たしてきたマッチング・メーカーという役割がその後どこにも引き継がれないまま縮小化したためと指摘されている。岩澤美帆 (2010) は、「上司の紹介」と「職場や仕事の関係で」の両者が結婚市場での配偶者選択の効率性という共通点について指摘している。すなわち、両者とも自分のつり合いのとれた相手が高い

⁸⁾ 妻の年齢が 50 歳未満の夫婦が対象（回答者は妻）

密度で存在する比較的狭い結婚市場における結婚選択であったことである。見合いでは紹介者が「似合い」と判断した相手をあらかじめ選別しており、職場結婚では企業の採用基準というフィルターによって、資質の近い男女が高密度で存在していたと考えられる。この当時の企業は、配偶者を効率的に選べる結婚市場を本人に代わって用意することで、主力要員である男性従業員が女性従業員や仕事関係先の女性と結婚することをサポートしたと考えられる。しかし 1980 年代に入り、企業文化の変容とともに職縁結婚は縮小する。一般職女性が担っていた補助的業務は外部化が進み、仕事内容の専門化、個別化とも相まって、大量の独身男女が同一企業内で交流するという形も難しくなってきたといわれる。これに代わって増えてきたのが図 12 のとおり、「友人・兄弟姉妹を通じて」という「友縁結婚」である。守泉理恵（2017）は、友縁結婚では本人がきょうだいや友人を通じて広い範囲から努力して結婚相手を探さなければならない、これは結婚におけるパートナー探索コストの増大にほかならない。友縁結婚の広がり、未婚化・晩婚化の要因の一つとなっていく可能性がある」と指摘している。友縁結婚は、自分のことをよく知る人物が紹介者になることで安心感を得られる一方で、紹介後の交際活動や結婚判断は全て自己責任と自己負担においてなされることとなる。結果として理想相手の探索期間が長期化したり、パートナー探索コストの負担感により結婚意欲が減退する可能性も否定できないだろう。



（２）景気動向による雇用の不安定化

加藤彰彦（2011）は、日本家族社会学会「第1回全国家庭調査（NFRJ98）」のデータ分析により、ゼロ成長下では結婚確率が中小企業雇用者（および自営業者）は大企業雇用者の2分の1程度の水準、フリーターが属する階層である臨時雇いは大企業雇用者の40%、中小企業雇用者の70%の水準に留まっていることを明らかにした。経済成長には結婚のチャンスに格差を生じさせる社会階層の力を緩和する効果があるが、1970年代半ば以降、マ

クロ経済の成長率低下に伴ってこの緩和効果が徐々に衰えていったことが男性の未婚化の主要因であると指摘している。特に、1990年代のバブル経済の崩壊が企業社会にもたらした厳しい雇用調整は当時新しく社会人になろうとした世代に採用抑制という壁を突き付けることとなった。いわゆる就職氷河期⁹⁾に就職活動を行っていた新卒者は今、30代後半から40代前半を迎える。学卒後も親と同居し、独身生活を続ける未婚者を「パラサイト・シングル」と名づけた山田昌弘（2014）によると、80年代から90年代前半にかけてのパラサイト・シングルは、家事など基本的生活を親に依存し、自由な生活を楽しむために主体的に親と同居していたが、バブル経済崩壊後の90年代後半は、自立したくとも雇用が不安定であるために自立できず、親と同居せざるを得ないシングルへ変容したと指摘している。また、酒井正・樋口美雄（2005）が学卒後にフリーターとなった人と正規雇用就いた人のその後の就業・所得・結婚・出産について個票データを使って分析している。その結果によると、フリーター経験者はフリーターの状態から脱し難く、正規経験者に比べて低い所得しか得ていない。また、フリーター経験者は正規経験者より結婚年齢が高く、それにより出産年齢も高くなるため、フリーターの増加は少子化の一因になっている。しかもその影響の程度はバブル経済崩壊後の、90年代以降拡大していると指摘している。

この雇用の不安定化についてはそれまで正規雇用者として採用されていた男性に対する問題として取り上げられることが多かったが、女性の問題としては注目されなかった。宮本みち子（2017）は、2000年代に入る頃、ようやく「フリーター」は職業意識の欠如の問題ではなく、若年非正規労働者の労働問題であると世間の認識が変わり、新卒時に正規雇用になれなかった若者の職業的自立の課題が議論されるようになったが、その際女性の問題は十分意識されなかったという。1985年の男女雇用機会均等法成立により女性が正規雇用者として働き続けることを目指す動きと非正規雇用の拡大が90年代に同時に起きることになった。その結果、総合職正社員のように将来的にも自立可能な若年者が増える一方で、不安定雇用で低収入の女性も増えた結果、女性間の格差が拡大したと指摘している。

このように、経済情勢の悪化により本来なら社会の支え手となる年齢層にありながら新卒採用の機会を逸し、非正規雇用を続けることで職業能力形成の機会にも恵まれず、中途採用市場での採用が困難な状況が創出された。収入の不安定化は結婚に踏み切る上での大きな障壁となることは間違いなく、男女を問わず結婚行動やライフコースに影響を与えたものと考えられる。

（3）結婚圧力の低下による結婚観・家族観のミスマッチ

「結婚することが当たり前」という結婚規範について稲葉昭英（2017）は、かつては一定の年齢までに結婚することが強く要請されたが、この規範が弱くなり、結婚における恋

⁹⁾ 概ね1993年から2005年頃

愛関係（感情）の必要条件性が強まったという。この背景には社会保障制度の整備があり、高齢期の生活保障を子どもに依存していた時代は結婚して子どもを産むことが生きていく上で要請され、養子をとることもあった。しかし、年金制度が確立されてくると、自身の老後を子どもに依存する必要性は縮小し、親世代の相対的な自立をもたらすことで、一子が結婚後に同居して親を扶養するような直系家族制的な規範を後退させたと指摘している。

では社会における結婚規範が弱くなり、選択可能制への移行したことで個人の結婚・家族観にどのような影響をもたらしたのか。例えば、交際相手の不存在や経済事情等により結婚できないというなら想像しやすいが、結婚生活を営むための安定的な収入がある、または豊富な友人・知人ネットワークがあるにも関わらず結婚を選択しない人もいる。これも結婚圧力低下の現れと考えられるが、この場合の選択可能性には2つの側面がある。恋愛相手としか結婚しないという結婚相手の選択と、結婚自体を無理にする必要はないという個人の価値観やライフスタイルに起因する結婚行動としての選択である。前者は結婚自体には肯定的だが、後者の場合、独身生活における行動や生き方の自由を制限してまでなぜ結婚しなければならないのか、という家族形成に対する本質的な問いが含まれている。

筒井淳也（2010）によると、日本では男性は結婚と子どもを結びつける傾向が強いのに対し、女性は配偶者である夫との関係を重視しており、未婚男女間に存在するこのギャップが結婚への障壁、あるいは結婚後の生活の障害になっている可能性があるという。男女間および未既婚の間にある意識のズレは結婚における情報の不完全性・非対称性を意味しており、これが強く存在している度合いに応じて、結婚を巡って人が適切な判断を下すことができなくなってしまうと指摘している。

これについて、田中理恵子（2011）は、「ライフスタイルのすり合わせ」が必要になったという。70年代までは女性にはほぼ結婚しか人生の選択肢がなく、また専業主婦指向も強かったため、ライフスタイルのすり合わせは必要とされなかった。しかし、今や共働き世帯が増加し、世帯規模も縮小する中、一人当たりの家庭運営責任が増し、夫婦間で家事・育児・就労のバランスをとりながら、お互いの働き方やライフスタイル志向に合わせた緊密なコミュニケーションをとる必要性が生じてきたと指摘している。

（４）要因のまとめ

以上、挙げてきた要因について、関連性を考えながらまとめてみると、経済の高度成長期が終了し、多くの日本企業にみられた家族主義的な組織風土が変化した。その結果、出会いの機会が職縁から友縁中心となり、パートナー探索コストが増加した。加えてバブル崩壊による景気低迷期に入り、雇用の不安定化により結婚したくともできない層が増加した。そして、これらの社会情勢を背景に、個人のライフスタイルの多様化が進み、男女間で結婚観・家族観のミスマッチが顕在化してきたことにより、未婚化・晩婚化傾向に拍車がかかったものと考えられる。

4. 世田谷区民アンケート調査結果からみた結婚観・家族観について

ここからは、研究所で実施したアンケート結果¹⁰⁾をもとに、世田谷区の家族形成期における結婚観・家族観について分析を行うこととする。

(1) 調査における仮説

前述のとおり、かつては広く認められていた従来型の結婚を支える意識としての伝統的な結婚観・家族観だが、性別や配偶関係によっては意識のズレ具合が異なるのではないかという仮説を立ててみた。これを検証するために、実際に問 24「結婚や家族に関する最も近い考え方」の設問項目を用いて、まずは男女でどのくらい意識の差異がみられるのかを確認する。その後で、設問項目の中から伝統的な結婚観・家族観に関連する項目を指標化し、平均値の差分を分析することとする。

表 1 問 24 の設問項目¹¹⁾

①結婚した夫婦は何があっても別れない方がよい
②夫婦が別々の姓であってもかまわない
③結婚した相手の親とのつきあいを負担に感じる
④入籍しなくても夫婦として暮らしてかまわない
⑤夫は外で働き、妻は家庭を守るのがよい
⑥結婚したら子どもは持つものだ
⑦夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ
⑧子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい
⑨結婚していなくても子どもを持つかまわない
⑩年をとった親と子ども夫婦とは、一緒に暮らすほうがよい
⑪生涯独身でもかまわない

¹⁰⁾ せたがや自治政策研究所「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」は、出産・子育て期の中心世代である 30～40 代の区民を対象に、家族観・結婚観・ライフスタイルの変化と多様化を把握するためアンケート形式による調査を実施した。具体的な調査対象者は、世田谷区内に在住している満 30 歳から 49 歳までの男女 1,600 名程度で、内訳としては、性別、年代別（30～39 歳、40～49 歳）、世帯別（単身世帯、単身世帯以外）で各 200 人となるよう、世田谷区住民基本台帳から無作為抽出した。調査期間は平成 28 年 7 月 6 日～21 日で、調査方法は、無記名調査票を郵送により送付・回収した。回収数は 448 件、有効回収数は 442 件で有効回収率は 27.6%であった。

¹¹⁾ 選択肢：そう思う・まあそう思う・あまりそうは思わない・そう思わない

（２）結婚観・家族観の相関

問 24 の設問項目で「肯定的」は「そう思う」「まあそう思う」の割合の合計とし、「否定的」は「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合の合計とした¹²⁾。その結果、いくつかの項目では性別との相関関係において統計上有意な差が確認できた。なお、5 歳年齢別、配偶者の有無、本人の最終学歴、本人の従業上における地位、世帯年収など他の基本属性との相関からは有意な差は確認できなかった。

表 2 ①結婚した夫婦は何があっても別れない方が良い

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	26	60	41	26	153
	17.0%	39.2%	26.8%	17.0%	100.0%
女性	11	85	110	73	279
	3.9%	30.5%	39.4%	26.2%	100.0%
合計	37	145	151	99	432
	8.6%	33.6%	35.0%	22.9%	100.0%

p < 0.01

①の結果、男性は肯定的（56.2%）が否定的（43.8%）をわずかに上回ったが、女性は逆に否定的（65.6%）が肯定的（34.4%）を上回った。

表 3 ②夫婦が別々の姓であってもかまわない

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	36	45	39	33	153
	23.5%	29.4%	25.5%	21.6%	100.0%
女性	76	114	75	15	280
	27.1%	40.7%	26.8%	5.4%	100.0%
合計	112	159	114	48	433
	25.9%	36.7%	26.3%	11.1%	100.0%

p < 0.01

②の結果、男性は肯定的（52.9%）と否定的（47.1%）がほぼ差はなかったが、女性は肯定的（67.8%）が否定的（32.2%）を上回った。

¹²⁾ 表中「そう思う」＝Y1、「まあそう思う」＝Y2、

「そう思わない」＝N1、「あまりそう思わない」＝N2、

表 4 ③結婚した相手の親とのつきあいを負担に感じる

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	8	33	76	37	154
	5.2%	21.4%	49.4%	24.0%	100.0%
女性	34	94	118	32	278
	12.2%	33.8%	42.4%	11.5%	100.0%
合計	42	127	194	69	432
	9.7%	29.4%	44.9%	16.0%	100.0%

p < 0.01

③の結果、男性は否定的（73.4%）が肯定的（26.6%）をかなり上回ったが、女性は肯定的（46.0%）と否定的（53.9%）がほぼ差はなかった。

表 5 ④入籍しなくても夫婦として暮らしてかまわない

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	29	74	36	15	154
	18.8%	48.1%	23.4%	9.7%	100.0%
女性	61	100	91	27	279
	21.9%	35.8%	32.6%	9.7%	100.0%
合計	90	174	127	42	433
	20.8%	40.2%	29.3%	9.7%	100.0%

p < 0.1

④の結果、男性は肯定的（66.9%）が否定的（33.1%）を上回り、女性は肯定的（57.7%）が否定的（42.3%）をわずかに上回った。

表 6 ⑤夫は外で働き、妻は家庭を守るのがよい

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	6	32	68	47	153
	3.9%	20.9%	44.4%	30.7%	100.0%
女性	5	41	119	114	279
	1.8%	14.7%	42.7%	40.9%	100.0%
合計	11	73	187	161	432
	2.5%	16.9%	43.3%	37.3%	100.0%

$p < 0.1$

⑤の結果、男性は否定的（75.1%）が肯定的（24.8%）を、女性は否定的（83.6%）が肯定的（16.5%）をそれぞれ大きく上回ったが、女性の方が男性よりも否定度が高かった。

表 7 ⑥結婚したら子どもは持つものだ

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	33	69	40	12	154
	21.4%	44.8%	26.0%	7.8%	100.0%
女性	14	93	110	61	278
	5.0%	33.5%	39.6%	21.9%	100.0%
合計	47	162	150	73	432
	10.9%	37.5%	34.7%	16.9%	100.0%

$p < 0.01$

⑥の結果、男性は肯定的（66.2%）が否定的（33.8%）を上回り、女性は否定的(61.5%)が肯定的（38.5%）をやや上回った。

表 8 ⑦夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	44	89	18	3	154
	28.6%	57.8%	11.7%	1.9%	100.0%
女性	54	168	46	10	278
	19.4%	60.4%	16.5%	3.6%	100.0%
合計	98	257	64	13	432
	22.7%	59.5%	14.8%	3.0%	100.0%

p < 0.1

⑦の結果、男性は肯定的（86.4％）が否定的（13.6％）を、女性は肯定的（79.8％）が否定的（20.1％）をそれぞれ大きく上回った。

表 9 ⑧子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	26	56	52	20	154
	16.9%	36.4%	33.8%	13.0%	100.0%
女性	33	90	99	57	279
	11.8%	32.3%	35.5%	20.4%	100.0%
合計	59	146	151	77	433
	13.6%	33.7%	34.9%	17.8%	100.0%

n.s

⑧の結果、男性は肯定的（53.3％）と否定的（46.8％）ではほぼ差がなかったが、女性は否定的（55.9％）が肯定的（44.1％）を僅かに上回った（※統計上有意ではなかった）。

表 10 ⑨結婚していなくても子どもを持つかまわない

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	19	60	52	23	154
	12.3%	39.0%	33.8%	14.9%	100.0%
女性	49	97	104	30	280
	17.5%	34.6%	37.1%	10.7%	100.0%
合計	68	157	156	53	434
	15.7%	36.2%	35.9%	12.2%	100.0%

n.s

⑨の結果、男性は肯定的（51.3%）と否定的（48.7%）、女性は肯定的が（52.1%）と否定的（47.8%）でそれぞれほぼ差はなかった（※統計上有意ではなかった）。

表 11 ⑩年をとった親と子ども夫婦とは、一緒に暮らすほうが良い

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	11	41	88	14	154
	7.1%	26.6%	57.1%	9.1%	100.0%
女性	12	88	142	37	279
	4.3%	31.5%	50.9%	13.3%	100.0%
合計	23	129	230	51	433
	5.3%	29.8%	53.1%	11.8%	100.0%

n.s

⑩の結果、男性は否定的（66.2%）が肯定的（33.7%）を、女性は否定的（64.2%）が肯定的（35.8%）をそれぞれ上回った。（※統計上有意ではなかった）

表 12 ⑪生涯独身でもかまわない

	肯定的		否定的		合計
	Y1	Y2	N2	N1	
男性	17	38	51	48	154
	11.0%	24.7%	33.1%	31.2%	100.0%
女性	34	78	93	73	278
	12.2%	28.1%	33.5%	26.3%	100.0%
合計	51	116	144	121	432
	11.8%	26.9%	33.3%	28.0%	100.0%

n.s

⑪の結果、男性は否定的（64.3%）が肯定的（35.7%）を上回り、女性は否定的（59.8%）が肯定的（40.3%）をやや上回った（※統計上有意ではなかった）。

（３）相関関係のまとめ

以下に性別と結婚観・家族観の相関関係について男女間で有意差の強かった項目を中心にまとめることとする。①の「結婚した夫婦は何があっても別れないほうがよい」では男性がわずかに肯定的だったのに対し、女性は３人に２人が否定的だった。このことから、結婚後の夫婦関係について女性の方が緩めに捉えていることが窺える。②の「夫婦が別々の姓であってもかまわない」では男性が肯定否定でほぼ差がなかったのに対し、女性は３人に２人が肯定的だった。女性については婚姻後に妻が夫の氏を名乗るケースが一般的に多いことから概ね予想どおりであったが、男性も２人に１人が肯定的だったことを鑑みると、今後、改めて夫婦別姓のあり方についての議論が進むことになるかもしれない。③の「結婚した相手の親とのつきあいを負担に感じる」では、男性が否定的なのに対し、女性は肯定否定がほぼ拮抗していたことから、「嫁」としての役割を求められがちな女性の方が義父母とのつきあいに負担感を感じていることが窺える。⑥の「結婚したら子どもは持つものだ」では男性は肯定的が多く、女性は否定的が多かったことから、男性は結婚と子どもを持つことをほぼ同義と捉え、女性は結婚と子どもを持つことはあくまでも別物と捉えていると考えられる。

次に、有意差が強くなかった項目についてまとめておく。④の「入籍しなくても夫婦として暮らしてかまわない」では男女とも肯定的だったが、女性の肯定度合いが高いことから、女性の方が法的安定性を求める傾向がやや強いものと考えられる。⑤の「夫は外で働き、妻は家庭を守るのがよい」では女性の否定度合いが高かったが、男性も同様に高かったことから、徐々に性別役割分業意識が薄れてきているものと考えられる。⑦の「夫や妻は自分達のことを多少犠牲にしても子どものことを優先すべきだ」では男女ともに肯定度合いが高いことから、子どもを持つことで家庭での優先事項が変更することが理解できる。

最後に、統計上有意ではなかったが、参考までにその他の項目についても触れることとする。⑧の「母親は子育てに専念」と⑨の「結婚せずに子どもを持つかまわれない」では、男女とも肯定否定が概ね拮抗していた。特に⑧については男性に肯定度合いが高くなるのではと予想していたが、男女間での違いはほとんどみられなかった。また、⑩の「老親と子ども夫婦は同居すべき」と⑪の「生涯独身でもかまわない」では、男女とも概ね６割が否定的だった。これらも男女間による差はほとんどみられなかった。

(4) 伝統的な結婚観・家族観の指標化

ここからは伝統的な結婚観・家族観がどのような層に強く影響しているかを分析する。性別によって差異のあった設問項目を用いて、伝統的結婚観・家族観を指標化して、その平均値の差異を確認していきたい。まず、問 24「結婚や家族に関する最も近い考え方」のうち、伝統的結婚観・家族観に該当する設問について、表 13 のとおり各設問同士の相関関係を男女に分けて確認したところ、男性では④と⑤以外の組み合わせで相関がみられ、女性ではすべての組み合わせで相関関係がみられた。

表 13 伝統的結婚観・家族観における設問相互の関連

		①夫婦は別れるべきでない	②夫婦別姓かまわない	④籍入れなくてもかまわない	⑤夫は仕事、妻は家事	⑥子ども持つべき
男性	①夫婦は別れるべきでない	1	-.299**	-.228**	.252**	.329**
	②夫婦別姓かまわない	-.299**	1	.433**	-.227**	-.260**
	④籍入れなくてもかまわない	-.228**	.433**	1	-.081	-.229**
	⑤夫は仕事、妻は家事	.252**	-.227**	-.081	1	.318**
	⑥子ども持つべき	.329**	-.260**	-.229**	.318**	1
女性	①夫婦は別れるべきでない	1	-.293**	-.236**	.253**	.359**
	②夫婦別姓かまわない	-.293**	1	.481**	-.353**	-.280**
	④籍入れなくてもかまわない	-.236**	.481**	1	-.193**	-.306**
	⑤夫は仕事、妻は家事	.253**	-.353**	-.193**	1	.388**
	⑥子ども持つべき	.359**	-.280**	-.306**	.388**	1

(ピアソンの相関係数) **p<0.01

次に、表 14 のとおり選択肢番号の点数化したものを「伝統的結婚観・家族観ポイント」とする。各設問項目の「そう思う」「まあそう思う」「あまりそうは思わない」「そうは思わない」を否定的と考えられる②④には選択肢と同数の 1～4 ポイント、肯定的と考えられる①⑤⑥は肯定であるほどポイント数が大きくなるよう、選択肢番号 1～4 の順に 4～1 ポイントへと反転させ、合計ポイントの平均値を用いて分析をおこなった (5～20 ポイント)。

表 14 伝統的結婚観・家族観ポイント

問24 結婚や家族に関する最も近い考え方	そう思う	まあ そう思う	あまりそう は思わない	そうは思わ ない
①結婚した夫婦は何があっても別れない方がよい(肯定的)	4	3	2	1
②夫婦が別々の姓であってもかまわない(否定的)	1	2	3	4
④入籍しなくても夫婦として暮らしてかまわない(否定的)	1	2	3	4
⑤夫は外で働き、妻は家庭を守るのがよい(肯定的)	4	3	2	1
⑥結婚したら子どもは持つものだ(肯定的)	4	3	2	1

①全体の結果

男女合わせた有効ケース 427 件（欠損値 15 件除く）のうち、最小値は 5 ポイント、最大値は 19 ポイントで、全体の平均値は約 11 ポイントであった。なお、最頻値は 10 ポイントと 12 ポイントで、度数はそれぞれ 55 であった。

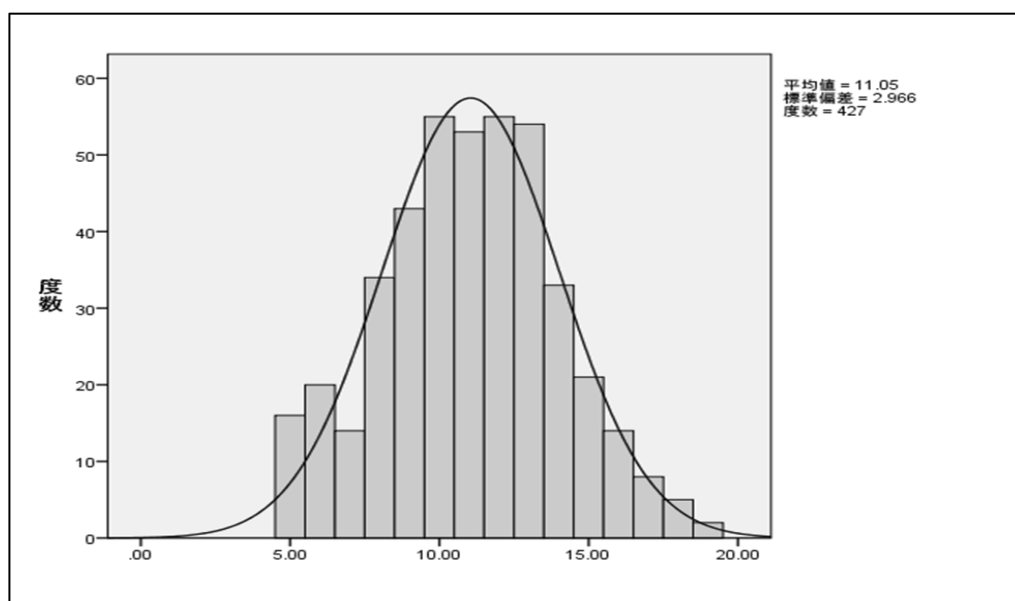
表 15 記述統計量（伝統的結婚観・家族観ポイント）

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
427	5.00	19.00	11.0468	2.96579

表 16 度数分布表

ポイント数	度数	%	有効%	累積%
5	16	3.6	3.7	3.7
6	20	4.5	4.7	8.4
7	14	3.2	3.3	11.7
8	34	7.7	8.0	19.7
9	43	9.7	10.1	29.7
10	55	12.4	12.9	42.6
11	53	12.0	12.4	55.0
12	55	12.4	12.9	67.9
13	54	12.2	12.6	80.6
14	33	7.5	7.7	88.3
15	21	4.8	4.9	93.2
16	14	3.2	3.3	96.5
17	8	1.8	1.9	98.4
18	5	1.1	1.2	99.5
19	2	.5	.5	100.0
合計	427	96.6	100.0	

図 13 ヒストグラム



②性別、配偶関係¹³⁾によるポイント平均値の差異¹⁴⁾

図 14 性別と配偶関係による平均値



全体的な傾向として、性別でみると男性の方が女性よりも約 1.5 ポイント高く、配偶関係でみると男女とも既婚者の方が高かった¹⁵⁾。

③5 歳年齢階級別によるポイント平均値の差異

図 15 未婚男性と既婚男性の平均値

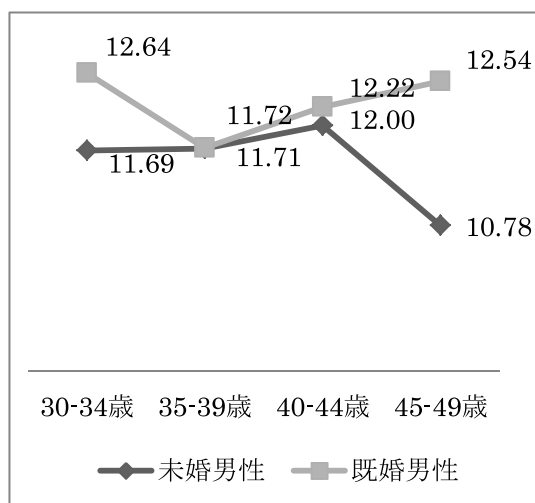
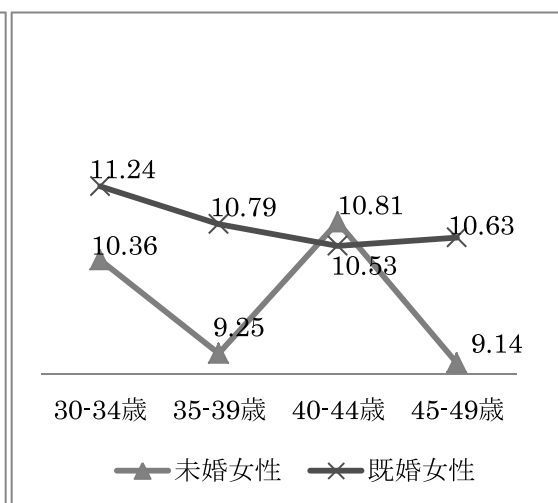


図 16 未婚女性と既婚女性の平均値



5 歳年齢別による傾向として、男性の場合、既婚者の 30～34 歳が最も高く、未婚者の 45～49 歳が最も低かった。女性の場合も同様に、既婚者の 30～34 歳が最も高く、未婚者の 45～49 歳が最も低かった。また、35～39 歳の男性では未婚者と既婚者で差異がほぼみられないのに対し、同じ 35～39 歳の女性¹⁶⁾では約 1.5 ポイントの差異がみられた。

¹³⁾ 「結婚したことがある」は度数が少ないため省略した。

¹⁴⁾ ②のみ t 検定を行い、③以降は一元配置分散分析を行った。***p<0.01, **p<0.5, *p<0.1

¹⁵⁾ 「結婚したことがある」は度数が少ないため省略した。

¹⁶⁾ 年齢未回答分は欠損値扱いとした。

④子ども数によるポイント平均値の差異

図 17 子ども数 0 人の平均値

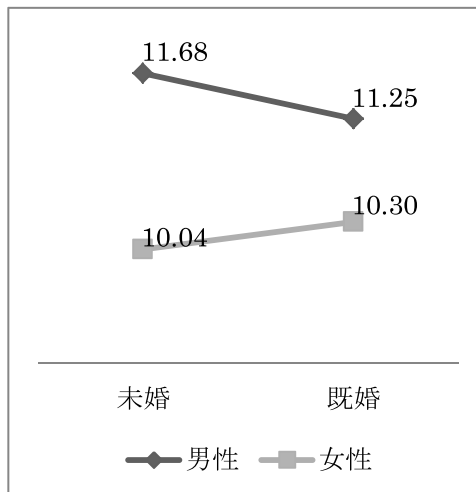
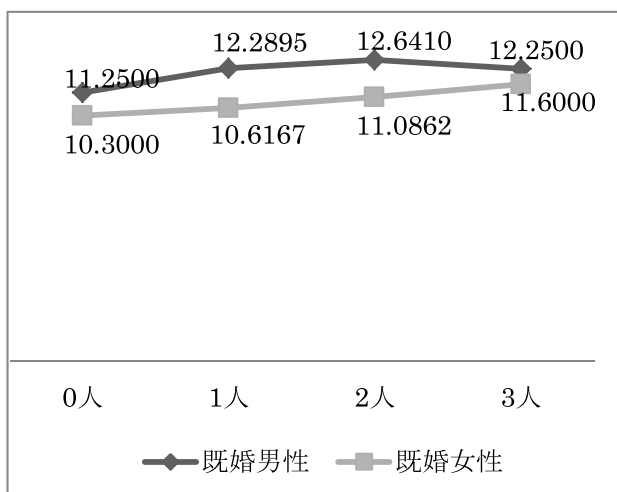


図 18 子ども数による既婚者の平均値



子どもの人数による傾向をみたところ、男性の場合、未婚者の方が子どものいない既婚者より僅かに高く、女性の場合は未婚者より既婚者が僅かに高かった。また既婚者では、男性の3人を除き、男女ともに概ね子ども数が増えるごとに高かった。

⑤理想子ども数によるポイント平均値の差異

図 19 未婚男性と既婚男性の平均値

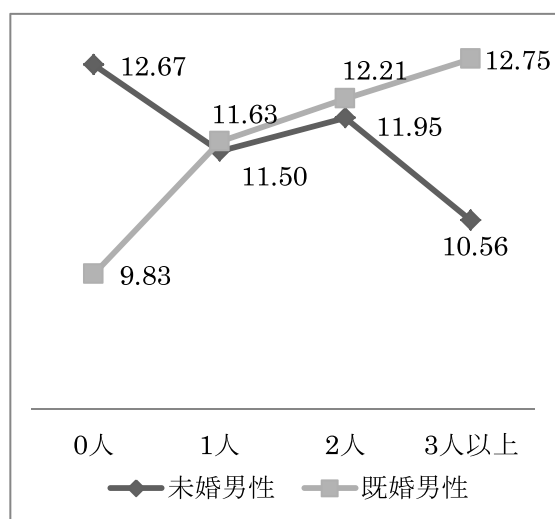
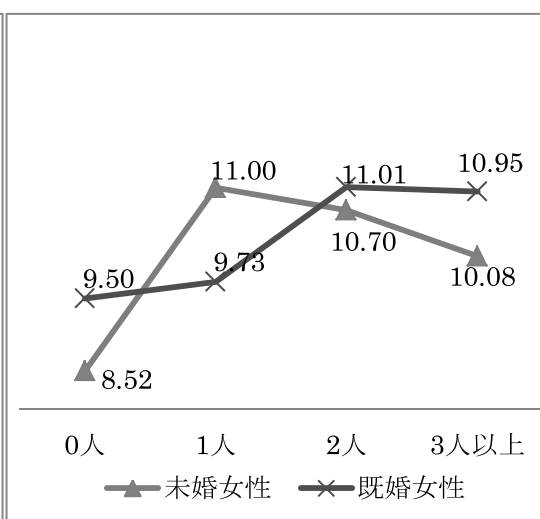


図 20 未婚女性と既婚女性の平均値



理想の子ども数による傾向をみたところ、男性の場合、未婚者は0人が最も高く、3人以上が最も低かったが、既婚者では逆となった。女性の場合、未婚者も既婚者も0人が最も低かった。また、未婚者で子どもはいると考える男女間で4ポイントの差異がみられた。

⑥本人年収によるポイント平均値の差異

図 21 未婚男性と既婚男性の平均値

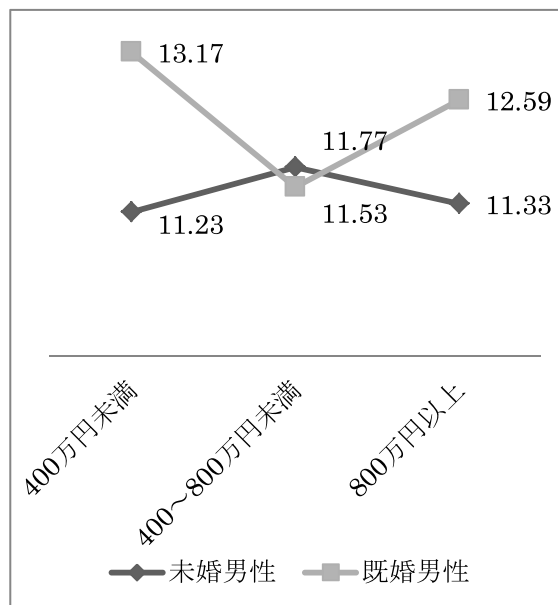
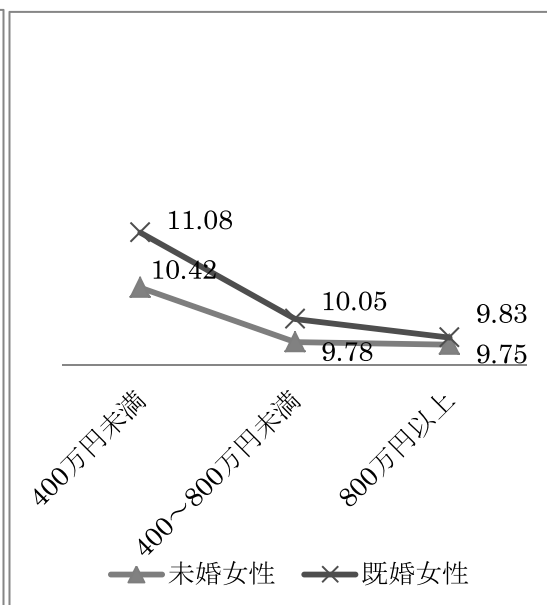


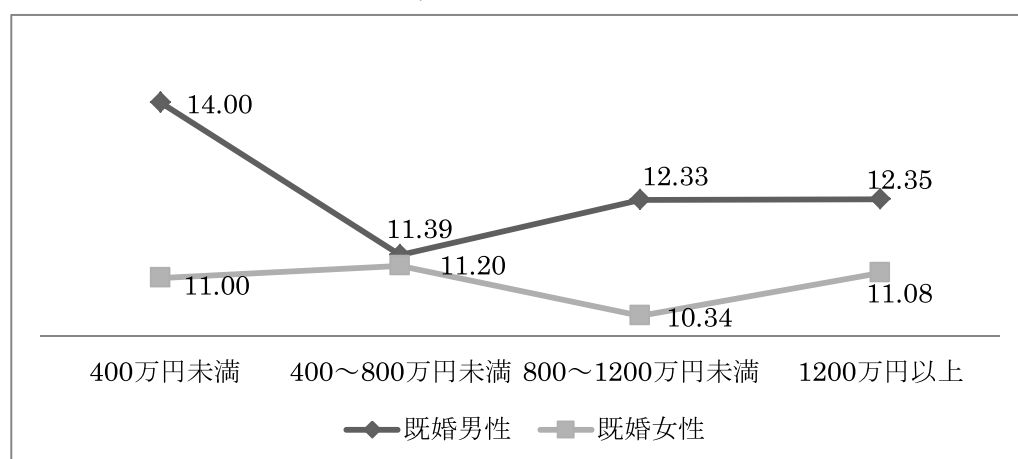
図 22 未婚女性と既婚女性の平均値



本人年収による傾向をみたところ、男女とも既婚者で 400 万円未満が最も高かった。男女間の差分では、既婚者で 800 万円以上が最大だった。また、女性においてのみ、未婚者、既婚者ともに本人年収が高くなるほどポイントが低かった。

⑦世帯年収によるポイント平均値の差異（既婚者のみ）

図 23 既婚男性と既婚女性の平均値



世帯年収による傾向をみたところ、男性の場合、400 万円未満が最も高かったが、女性の場合、400～800 万円未満が最も高かった。

⑧本人従業上の地位によるポイント平均値の差異

図 24 未婚男性と既婚男性の平均値

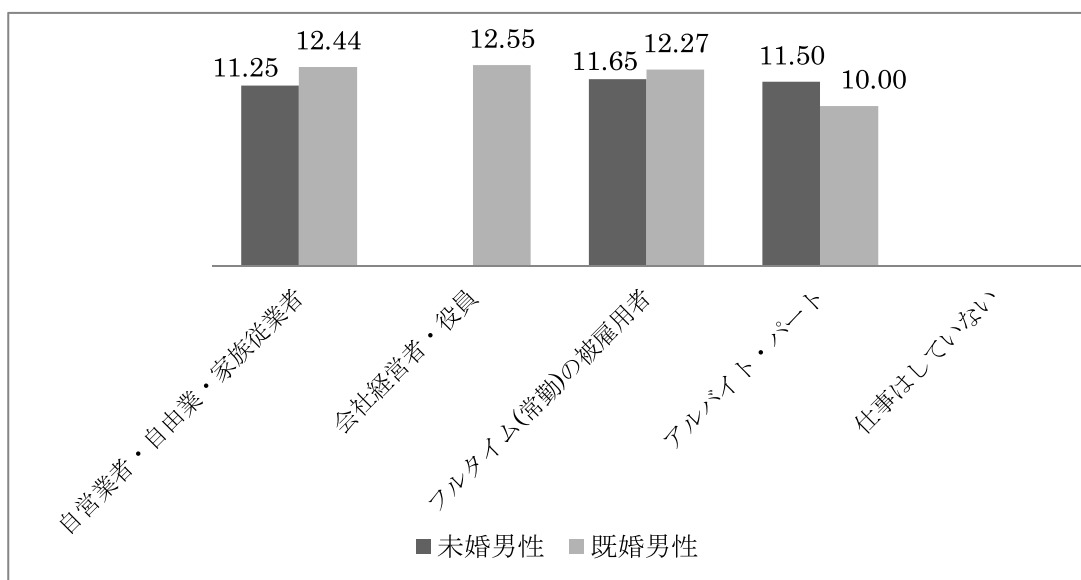
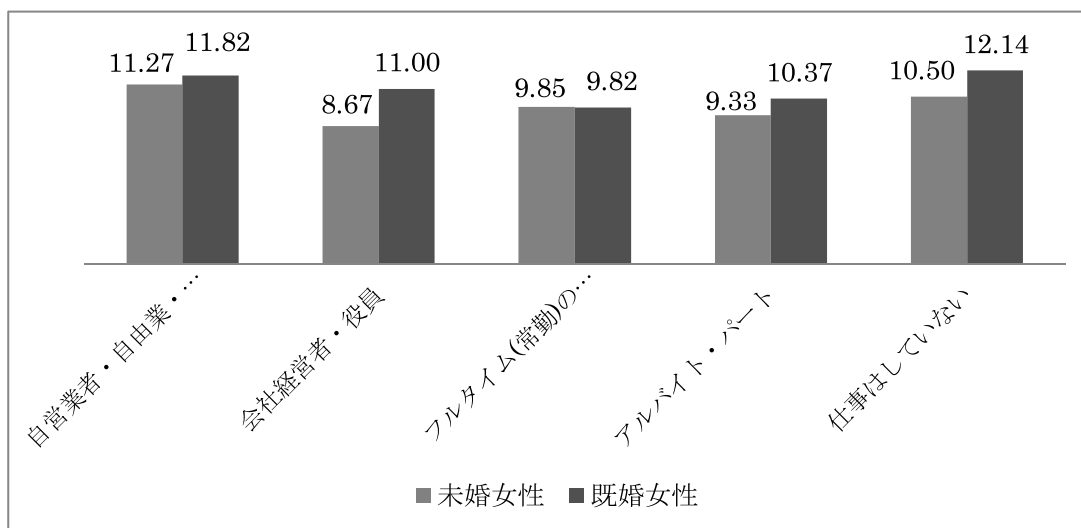


図 25 未婚女性と既婚女性の平均値



本人従業上の地位による傾向をみたところ、男性の場合、既婚者の会社経営者・役員が最も高かったが、女性の場合、既婚者の「仕事はしていない」が最も高かった。また、未婚女性と既婚女性の「会社経営者・役員」、未婚男性と未婚女性の「アルバイト・パート」、既婚男性と既婚女性の「フルタイム（常勤）の被雇用者」で2ポイント以上の差異がみられた。

（５）伝統的結婚・家族観ポイントのまとめ

結果の前提として、アンケート調査で男性より女性の回答率が高かったことから、統計上有意味な結果が得られやすかったことを考慮しつつまとめていく。平均値の差異について、全体的に女性より男性の方が高く、性別の違いによる効果が強いことを踏まえ、他の基本属性及び理想の子ども数、結婚時希望年収についてそれぞれ性別と既婚・未婚による比較を行った。

５歳年齢別による比較では、全体的な年代幅が狭いためか、それほど特徴的な違いはみられなかった。ただ、35～39歳では男女間の平均値差分が未婚者では大きく、逆に既婚者では小さかったことから、この当時の背景として景気動向など何らかの社会情勢による影響の可能性はあるが、今回の調査結果からは明らかにできなかった。

子ども数による比較では、概ね数が増えるほど高くなる傾向があり、子どもの存在がいかに結婚観に影響を与えるかがわかる。ただ、興味深いところでは、男性では子どもがいない人よりも未婚者の方が僅かながら高かったことから、男性の場合、結婚しただけでは結婚・家族観は変化しにくいものと推察される。

理想の子ども数による比較では、子どもはいらないと答えた人の男女間での平均値差分が最も大きく既婚者では最も小さかった。ただ、想定では低いポイントになると思われていたが、なぜ未婚者の男性だけはポイントが高かったのかが興味深いところである。

本人年収による比較では、男女とも400万円未満が最もポイントが高くなったが、結果にばらつきがあり、特段の差異は見いだせなかった。

また、既婚者のみとなるが、世帯年収による比較では、男性では400万円未満が最もポイントが高く、女性は400～800万円未満が最も高かった。また男女間の差分では400万円未満が最大であったが、結果にややばらつきがあり、特段の差異は見いだせなかった。

本人従業上の地位による比較では、フルタイム被雇用者の場合、男性は未婚者よりも既婚者の方が僅かにポイントが高かったが、女性は未婚・既婚に関わらず同程度のポイントであった。また、男女間の平均値差分が最も大きかったのもフルタイム勤務であったが、既婚男性の方だけポイントが高くなったことから、子どもがいる人が多かったことが要因と考えられる。

以上の結果をふまえると、今回の分析では因果関係的に元々ポイントの高い人が結婚しやすいのか、結婚したからポイントが高まるのかまでは明らかにできなかった。しかしながら、少なくとも、男性の場合は結婚するだけでは結婚・家族観は変化しにくく、子どもをもつことにより初めて変化する傾向が窺える。女性の場合は結婚した時から結婚・家族観が段階的に変化していく傾向があることが窺える。この傾向は本人収入や世帯収入との関連は低いものと推察される。また、既婚者でもフルタイム勤務だと男女間の違いが大きかったことで、例えば夫婦でフルタイムの共働き世帯では、随時的にズレを調整していく必要が生じているものと考えられる。

5. 考察

ここでは研究をまとめておきたい。はじめに世田谷区における未婚化・晩婚化の状況について、客観的なデータから全国平均と世田谷区との比較で明らかにしようと試みた。まずは厚生労働省の人口動態統計による婚姻届出件数や婚姻率を比較したところ、世田谷区の場合、人口千人あたりの婚姻件数では全国平均を上回っており、いわゆる非婚化が進んでいるとはいえなかった。しかし、この届出件数は届出者が初婚同士に限られておらず、配偶者のいずれか、また双方とも再婚であるケースも含まれる。そこで、平均初婚年齢の年次推移を比較したところ、男女とも全国平均を上回っていた。また、国勢調査の結果から、25歳から39歳までの5歳年齢別未婚率の推移を比較したところ、男性の場合、34歳までは全国平均を上回っていたが、35歳以降はわずかに下回っていた。一方、女性の場合、各年齢階級で全国平均を上回っており、晩婚化傾向にあることが確認できた。同様に、国勢調査の結果から、50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合をみる生涯未婚率の推移を比較してみた。その結果、男性はほぼ全国平均並みであるのに対し、女性も男性とほぼ同じ割合で、これは全国平均でみられた男女間での差異が世田谷区ではないことがわかる。つまり、全国的には5年前と比較して未婚化が進行しているが、世田谷区の場合は既に未婚率が高かったことを意味している。

次に、複合的に絡み合っているとされる未婚化・晩婚化要因の中から、先行研究や全国調査の結果をもとに、①職縁による出会いの機会の減少、②景気動向による雇用の不安定化、③結婚圧力の低下による結婚・家族観のミスマッチという三つの要因に焦点を当てて考察した。これらは直接世田谷区民から聴取したものではないが、現代の社会全体に通底している要因と捉えている。①については、高度経済成長時代の企業文化として機能してきたマッチングシステムが衰退し、代わって友縁による出会いが主流となってきたが、友縁には自己責任が伴うことによる負担感が増加していることをあげた。②については、雇用状況はその時々々の経済動向によって左右されるが、特にバブル崩壊をきっかけに非正規雇用・フリーターが増加し、男女とも収入の不安定化が進んだことで未婚化に拍車をかけていることをあげた。③については、結婚規範の弱体化が結婚圧力を低下させ、結婚が選択可能性になったが、代わりに、結婚・家族観における男女間のミスマッチが結婚への障壁となっており、すり合わせが必要なことをあげた。

そして、世田谷区民が結婚行動や結婚生活などを包括した概念としての「結婚・家族」についての仮説を設定し、区民向けアンケート調査の設問項目24を使って相関関係を比較してみた。次に、相関関係で統計上有意であった設問を組み合わせで指標化し、「伝統的結婚・家族観ポイント」として、男女間及び未婚既婚者での平均値の差異を中心に分析を行った。その結果、全体的傾向として男女間での意識のズレが大きく、特に女性は結婚後に、男性は子どもを持つことで伝統的結婚観・家族観が上昇することが分かった。

6. 今後の課題

以上、世田谷区における未婚化・晩婚化の傾向と、性別・配偶関係による結婚観・家族観のミスマッチなど区の政策課題として捉えることも視野に入れながら考察してきたが、この未婚化・晩婚化の要因が仮に結婚選択性によるものならば、それ自体を課題と捉えることには議論の余地があろう。社会レベルとしては、少子化により人口構造のピラミッドがアンバランスとなり、将来の若年人口、生産年齢人口への過重な負担で社会保障制度が揺らぐという懸念がある。とはいえ、個人レベルからすれば、少子化対策として未婚化・晩婚化傾向に歯止めをかけるという発想は、現代の結婚・家族観やライフスタイルからみて同意が得られにくいと考えられる。結婚は当事者間の合意によってなされるが、結婚そのものを選択しない生き方も当然認められてしかるべきであり、今後の区における政策形成においても多様な形の生き方を包摂できるような環境づくりや意識の醸成が求められるだろう。日本の社会の場合、結婚によって家族を形成するというパターンが主流であったが、世田谷区ではいまや単身世帯が世帯構成の半数を占めており、家族のあり方そのものが変容してきている。その一方で、個人のライフスタイルは尊重されるべきだが、いざという時に頼れるのはどのような関係性を持つ存在なのだろうか。家族以外でもありうるのか、それとも新しい家族のかたちが今後発生するのか。また、結婚という行為は子どもを持つことを前提とした家族形成のきっかけと考えるか、それとも生涯をともにするパートナー選択の機会と捉えるか、など個人での価値観は異なっている。夫婦に子ども2人といった標準家族モデルに拘らず、家族の多様性が許容できる社会であることが望ましい。今はまだ過渡期かもしれないが、有形無形の縛りや拘りから解放されるコンセンサスが社会全体に求められるのではないだろうか。

最後に、本研究の限界について述べておきたい。今回の研究では世田谷区における未婚化・晩婚化傾向とその要因について考察を試みたが、調査項目において結婚時点年齢がなかったため、どの要因が未婚化・晩婚化への影響があるかを計量的に把握できなかった。また、調査対象について、一人暮らしの未婚男性からの回答数が少なく、既婚女性からの回答数が多かったため、要因分析には限界があり、世田谷区民の30、40歳代としての全体的な傾向を論述することは差し控えざるを得なかった。今後の調査項目や調査手法については改めて検討していく必要があるだろう。また、未婚化と晩婚化について、区の結婚動向を考察するのであれば、本来は離婚や再婚、あるいは婚姻届出によらない事実婚についても押さえておくことが望ましかったが、十分な検証ができなかった。調査分析については、結婚観の相関関係や基本属性を中心とした平均値の差異を用いて分析を行ったが、結婚観以外の意識面との相関分析や、統計学的により最適なアプローチ手法が他にもあったものと思われるが、全て筆者の力量不足によるところである。最後に、各先行研究からの引用や解釈については全て筆者の責に帰するものであることを申し述べておきたい。

〈文献〉

- 稲葉昭英,2017,「家族の変化と家族問題の新たな動向」,『都市社会研究』9,pp1-14.
- 岩澤美帆・三田房美,2005,「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」,『日本労働研究雑誌』535,pp16-28.
- 岩澤美帆,2010,「職縁結婚の盛衰からみる良縁追及の隘路」,佐藤博樹・永井暁子・三輪哲〔編〕,『結婚の壁 - 非婚・晩婚の構造』,勁草書房
- 落合恵美子,2004,『21世紀家族へ 第3版 - 家族の戦後体制の見かた・超えかた - 』,有斐閣選書
- 加藤彰彦,2011,「未婚化を推し進めてきた2つの力 - 経済成長の低下と個人主義のイデオロギー - 」,『人口問題研究』,67巻2号,pp3-39.
- 厚生労働省,2009,『平成21年版厚生労働白書』
- ,2013,『平成25年版厚生労働白書』
- ,2015,「人口動態調査」, (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>).
- ,2017,『平成28年度 人口動態統計特殊報告 「婚姻に関する統計」の概況』
- 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当),2017,『平成29年 我が国の人口動態』
- 国立社会保障・人口問題研究所,2012,『平成22年 第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』
- ,2012,『平成22年 第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』
- ,2016,『2015年社会保障・人口問題基本調査〈結婚と出産に関する全国調査〉第15回出生動向基本調査 結果の概要』
- 酒井正・樋口美雄,2005,「フリーターのその後 - 就業・所得・結婚・出産」,『日本労働研究雑誌 2005年1月号(№535)』.
- 世田谷区 2014,『世田谷区将来の人口推計』.
- 田中理恵子,2011,『平成幸福論ノート - 変容する社会と「安定化の罠」 - 』,光文社新書
- 筒井淳也,2010,「結婚についての意識とズレと誤解」,佐藤博樹・永井暁子・三輪哲〔編〕,『結婚の壁 - 非婚・晩婚の構造』,勁草書房
- ,2015,『結婚と家族のこれから - 共働き社会の限界 - 』,中公新書
- 東京都福祉保健局,2004~2015,『人口動態統計』.
- 宮本みち子,2017,「“失われた20年”の若者世代の貧困 - 非婚女性の実態から - 」,『都市社会研究 9』,せたがや自治政策研究所
- 守泉理恵,2017,「結婚・出生家庭をめぐる近年の変化 - 第15回出生動向基本調査の結果から - 」,『都市社会研究 9』,せたがや自治政策研究所
- 山田昌弘・塚崎公義,2012,『家族の衰退が招く未来 - 「将来の安心」と「経済成長」は取り戻せるか - 』,東洋経済新報社
- ,2014,「日本家族のこれから」,『社会学評論 Vol.64, No4』,日本社会学会